

怒る  
べきです

## 国民不在の政治方針を

## 許してはいけない

ロシアはウクライナに侵略のための軍隊を送った。そのことはどの国においても間接侵略あるいは直接侵略される可能性があることを気づかせてくれた。ところで、自衛隊法第3条(自衛隊の任務)から「直接侵略と間接侵略」が削除されたことを知っている国民は少ない。改定前の条文は「自衛隊は我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略および間接侵略に対し、我が国を防衛することを主たる任務とする」と規定されていた。つまり防衛の主体は「国家」であり、防衛の目的は「国の平和・独立・安全」であり、他国からの直接侵略・間接侵略に対する防衛であり、その任務を負うのが「自衛隊」であることが明確に示されていた。

しかし改正案が提起をされた当時の安倍首相は次のような答弁をしている。「直接侵略及び間接侵略を削るにより、我が国と密接な関係にある国に対する武力攻撃が、我が国の存立を脅かし、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されることが明白である危険な事態に対する自衛隊の行動が、自衛隊の主たる任務に含まれることを明らかにした」と答弁をしている。

敵基地を攻撃するという前提に立つならば、それを担保する物理的な手段が必要になる。中・長距離のミサイル、巡航ミサイルも必要となる。場合によっては爆撃機やミサイル発射可能な潜水艦ということにもなる。これまで「我が国が持たない、持てない」とされてきた装備体系に近づいていかざるをえない。そのことは自衛隊の装備体系や性格を大きく変えるものであり、自民党の、とりわけ「安倍支流派」はその変革を、周到に準備をしていたとみるべきであろう。

そして今や、ウクライナ侵略戦争をはじめとして、北朝鮮の度重なるミサイル発射、台湾をめぐる中国の侵攻の危機、そして日米安保体制がある。たしかに、自衛隊が保有するミサイルの射程は伸びている。2018年12月に決められた防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)では、「いずも型」の護衛艦に戦闘機を搭載できる改修なども決めた。また情報収集の面では、早期警戒管制機を持ち、無人偵察機「グローバルホーク」の配置、そして「トマホーク」の導入する方針も決められている。

さらには2022年12月には国家安保戦略など安保関連3文書を改定し、反撃能力の保有や、防衛費の増額などを盛り込み、宇宙やサイバー、南西諸島地域の防衛体制の強化などに取り組む

方針も明記された。

そして1月11日の日米安全保障協議委員会(2プラス2)の共同発表は台頭する中国を強く意識した内容であり、その背景にあるのは、東シナ海などで軍事的行動を強める中国に対する危機感である。政府は中国を抑止するには米国の積極的な関与が欠かせないとみる。しかも「日本の防衛力の抜本的強化を速やかに実現するため、反撃能力を含めた新たな能力の獲得や継戦能力(戦闘継続能力)の増強に最大限努力する」ことも求められたことを浜田防衛相は述べている。さらに外務省幹部は「米国に関与を続けてもらうには日本自身の努力をまず見せなければいけない。防衛費を増やし、地域の平和や安全に積極的にかかわる『新しい日本』をアピールする必要がある」と説明している。

(1月12日・毎日新聞)

防衛政策には「原則」と「例外」がある。防衛論争は例外の範囲を巡るものだったが、その範囲は集団的自衛権の行使容認にまで広がった。政府は憲法9条に基づき、原則的に武力行使をしないが攻撃への反撃は例外だと説明する。そして専守防衛の原則は堅持すると繰り返すが、それには例外の範囲が限定されなければ無意味である。

そして日本の防衛費を、5年後の2027年度にはGDP2%、約11兆円に増額をするという。

今、1月国会を前にして説明もなく、討論もなしに決められる岸田政権の政治方針は、国民不在の「民主主義政治」の否定であり絶対に許すことはできない。

## 気づいたこと・感じたこと

## 社員に申し訳ない・

## 賃上げをしたくともできない

岸田総理は、三重県伊勢市での年頭会見で「覚悟を持って先送りできない問題への挑戦を続けてまいる」と強調し、具体的には▼経済の新しい好循環の基盤の起動、▼異次元の少子化対策への挑戦を挙げた。そして「賃金が毎年伸びる構造を作る」との意欲を示し、「今年の春闘について連合は5%程度の賃上げを求めているが、インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と要請したことが報じられている。それを受けて経団連十倉会長は、連合の賃上げ5%に「驚きはない」と表明。令和5年春闘(春季労使交渉)に向け、基本給を一律に引き上げるベースアップを中心に、積極的な賃上げを会員企業に呼び掛ける考えを明らかにした。まさに、政府、経団連、連合三者の「揃い踏み」と言った感を与えている。

未曾有の物価高の今日、賃上げ揃い踏みに対し異議を唱えるものではないが、物価高の影響をもろに、そして大きく受けているのは75%にも及ぶ中小零細企業に働く労働者であり、未組織の日雇いの労働者であり、「コロナ禍にあつて職を失っている国民であることを忘れてはならない」。

よしんば十倉会長が呼びかけた企業の多くは大手であり、それなりの賃上げは実現するだろう。しかし忘れてはならないものに、その原資をその後

の企業活動の中で取り戻そうと図る。企業には各々のセクションがあり、そのセクションに対して「原価低減」が求められる。そして多くの大手企業は「部品、原材料集約型」の形態をとっており、その傘下に多くの請負企業を「協力会社」という組織をもつて形成している。さらにその請負企業は二次・三次という下請け構造を持っている。

親企業のセクションから半期ごとに原価低減が求められる。それを受けた一次請負はその仕事を二次、三次へと渡す。請負が下がるに従い「請負金」は減少をしていく。具体的な例として、部品集約企業の多くは請負の運送会社を持ち、さらにもう下に、二次・三次の下請け会社を持つ。親会社の物流担当部門から「物流費10%の削減」が求められる。「ノー」とは言えない。

そして毎日新聞の有料記事を見る。その見出しは「社員に申し訳ない」。賃上げには応じなければならぬとしつつも実現できない」と述べる中小企業の社長の言葉である。

(12月1日・毎日新聞・有料記事)

2023年春闘では物価高への対応が焦点になるが、そのしわ寄せを強く受ける中小企業や非正規で働く人の多くが、賃金改善を望むことすら難しい状況にどのような対策をとるのか。その回答を政府に求めたい。同時に連合に対しては、あらゆる職場の労働者賃上げが実現するまでは「春闘を決着しない」という連帯の決意を示してほしい。



## 軽症が多いはずのオミクロン株で、

## 新型コロナウイルス死者数が

## 過去最多の理由は何?

年末から、年始にかけての報告に「親のコロナ感染」のメールが3通ありました。そして1月7日のヤフーニュースに、近畿中央呼吸器センター呼吸器内科の倉原優医師の前記の見出しによる記事が掲載されましたので参考までその概略を報告いたします。(降矢記)

現在新型コロナウイルス第8波が到来していますが、過去最多の約4万人以上が死亡をしています。そして日本の新型コロナウイルス死者数のほとんどは、実はオミクロン株によるものです。「ただの風邪」「インフルエンザと同等」と言われながら、なぜ死者数が最も多くなってしまったのでしょうか。

インフルエンザと決定的に違うのが、感染性です。新型コロナウイルスは基本再生産数でインフルエンザの数倍は高いとされています。また「重症者数が増えないのに死亡者が増えているのはおかしい」という見解を目にすることがありますが、主に軽症中等症のコロナ病棟で高齢者が亡くなっています。高齢者は人工呼吸器や心肺蘇生などを希望されることが多く、重症病床に転院することはありません。

日本はワクチン接種率が高い国の一つであり、国際的にも人口あたりの死者数は少ないほうです。「新型コロナウイルスを接種しても、それは無意味」というのは短絡的です。ワクチンによって重症化や

死亡を防いでいる状況が、今の日本なのだと理解していただければ幸いです。もしこのワクチンがなければ、助けられる人を選別する「トリアージ」が常態化していた可能性があります。新型コロナは、「ただの風邪」「ワクチンは無効」と思わせることで人類を油断させ、最終的に死亡者数を増加させるといふ、社会的なクセの悪さなのかもしれません。

## 60代以上の男女8人死亡

### 医療ひっ迫で対策徹底呼びかけ

福島県は1月12日、新型コロナウイルスに感染し療養していた60代から80代の男女7人が亡くなったと発表。医療現場の負担軽減を目的に発令していた「医療ひっ迫警報」を2月5日まで3週間延長することを決めた。1月8日に感染が確認されたのは、福島市で134人など合わせて1063人。5日連続で前の週の同じ曜日を上回り、直近1週間の感染者も約1700人増加。60代以上の男女8人の死亡も確認されている。福島県は医療現場がひっ迫しているとして、改めて感染対策の徹底を呼びかけている。

### にもかかわらず福島県の感染レベルは

### 依然としてレベル2の判断を維持している。

福島県における感染の状況を把握するため、参考指標に基づいたモニタリングを実施し、レベル判断を行うとともに、必要な対策を検討してまいります。各モニタリング指標の状況については以下のとおりです。なお、令和4年9月26日分より、

新型コロナウイルス感染症に係る発生届の全数届出の見直しに伴い、算出できない指標があります。そして「福島県は現在【レベル2】です」と報じている。  
(1月9日・福島テレビ)

### 【資料】レベル分類の考え方

#### ◆レベル2（警戒を強化すべきレベル）

一般医療及び新型コロナウイルスへの医療の負荷を生じているが段階的に病床数を増やすことで対応できる状態。

#### ◆レベル3（対策を強化すべきレベル）

一般医療を相当程度制限をしなければ、新型コロナウイルスには対応できず、医療（介護）が必要な人への適切な対応ができなくなる状態。

### 「危険の芽・対策、対応、共有化

#### 早目に摘んで〇災害」

#### （第13回福島県「労働災害防止の標語作品」）

新年2日、福島県郡山市大平町市道の十字路交差点で、乗用車と軽乗用車が出合い頭に衝突し軽乗用車が横転して炎上。その車内から4人の遺体が見つかったというニュースが飛び込みました。そして現場の事故防止対策については、県と市が協議し、市は市内の交差点の危険を点検するという後日の記事を見ることになりました。  
「安全第一」は長い間使われた簡潔明瞭な言葉ですが、災害が起きてから対策をするのでは災害は無くなりません。安全は災害が起きる前に対策をする。このことを教えた事故と受け止めます。



### 報告・提言のひろば



■いつも貴重なニュースを私などにまで送信いただきありがとうございます。私は東京の北区で分裂の時、社民党に残ったひとりです。現在9名で活動しております。社民党を残し党勢を拡大したい気持は十分にありますが、皆高齢者で先行きの不安を持ちながらも、やるしかないとして昨年の衆院選、今年の参院選を精一杯闘いました。この先、北区支部の展望は難しいものの、今の立憲を中心とする野党の低落ぶりをみると社民党を残せて本当に良かったと思います。力の限り頑張ります。

■ニュースは日々の思いがたくさん綴られ情報交換の場となっています。世情穏やかではありませんが、よいお年をお迎えください。

■毎回、確実に情報を編集。そして通達をなされているニュースは毎回読んでいます。基本である「地道な運動」は大事です。私自身、何ら具体的な運動には参加しておりませんが、社民党練馬総支部の皆様とはコンタクトを持っており、そして彼等達の地道な運動に敬意を持っております。今後ドイツの動きを中心とした資料・データなどを送り致します。

■昨年中はきちんと返信することもできず失礼しました。ニュースはしっかり読んでいます。岸田政権の支持率は今年も上がることはないでしょうけれど、これだけアメリカに忠実だと、セオリー通り長

期政権になるのでしょうか。現段階での解散総選挙は野党にも厳しく、岸田の後は更に悪くなる未来しか見えません。私に何が出来るだろうと考えます。何も形にはできませんですが爪痕くらいは残したいという気持ちですが、それも挫けそうになる今日この頃の空気に何とか自分を奮い立たせているといった感じです。今年も変わらず悪あがきを続けることになりそうです。過去最高のコロナ死者数を報道した直後に「3年ぶりの規制のない年末年始です」と煽るマスコミは、先日タモリさんがTVで仰っていた「新しい戦前になる」のではなく「もうなっている」のだなということを感じさせてくれます。過去の戦前と違い、【まだまだ】国民主権です。

■大晦日に、同居している次男(病院勤務の准看護師)が喉痛、検査キットで陽性判明。もう近所にも「陽性」の状況は来ていると思っていました。実際に「当事者」となるとどうして良いのか。幸いにも「(家族も含めて)発熱症状」はなく済みましたが。

次男は職場と陽性者登録センターに連絡、私は「正月」の地区の行事の欠席と親族に年始(挨拶)のお断りの連絡。我が家は「農家」のため「冬野菜」の確保や正月食材の買い置きがあり、また高齢者同居で「マスク」の買い置きや、私が頭痛持ちで(漢方薬も含め)薬の確保がありましたので不自由はありませんでした。陽性者が同居者の場合は「非接触」とはいいながらも「会話ができない」のは精神的に滅入りました。正月休み明けに仕事が始まる娘は、最低限の買い物で検査キットを買い求めてきました。安かったですね。誰でもが安心

して医療を受けられない限り特定の業種の「儲け」に利用されかねません。またこれを機会に(クラスターの発生が懸念されていた)介護施設等の「共同部屋」が必要だと思いました。

■昨年はひどいニュースばかりでしたが、国内で考えると民主主義の後退が印象に残った一年でした。国会を軽視し議論をせず閣議決定することが常態化してしまいました。防衛三文書の閣議決定、原発推進の方針転換などです。経済産業省の審議会の原子力小委員会はメンバー21人のうち原発の利用に慎重な委員は2名だけで、残りの19名は最大限活用の立場です。政府に都合の良い有識者ばかりを集めたこの委員会はこれまでの政策を大転換する「行動指針」を了承し、政府はこれを受けて老朽原発の運転延長や次世代炉の新增設を進めるつもりです。理由は脱炭素、エネルギー安全保障です。電気代の高騰も追い風に利用しています。この間、国会でも議論がなく、国民の意見を聞く場はありませんでした。現在、この方針にたいして4つのパブリックコメントが募集されていますが、パブコメは単なる免罪符でしかなく意見が反映される可能性はありません。またパブコメが国民的議論であるはずもありません。民主主義の手続きが無視されているとしか言いようがありません。聞く力は福島の声はどう聞いたのでしょうか。東電元幹部の刑事責任を問う裁判の控訴審判決が1月18日と目前に迫りました。甚大な被害をもたらした福島原発事故の責任を司法はどう判断するのか、注視し続けたいと思います。コロナは潜在

的な感染者も考えるといまだに感染が広がっているようです。さらに亡くなる方は今まで以上に高齢者に多いと聞きます。できるだけだけの自衛手段を講じての日常生活を続けています。

■最近の防衛予算の動きは、中国の尖閣問題やロシアのウクライナ侵攻など大国の横暴な振る舞いはあるものの敵基地攻撃など国是の専守防衛を逸脱しています。今こそ外交努力が必要ですよ。

■自治体の「コロナ対策と政府の防衛費ねん出の一面記事(1月号)はよかったです。

■岸田政権のやりたい放題には怒り心頭です。

■行動する速度が遅くなっていますが、それに合わせてしっかりと活動を致します。

■故古関祐二氏の「野球殿堂入り」が決まり地本紙を賑やかにしています。これまで望まれつつも殿堂入りが果たせなかった原因は数多くの軍歌の作曲にあつたと言われてきました。なぜこの時期に？

### 2023年度確定申告の準備を

申告は2月16日から3月15日までです。今から医療費(治療・薬・交通費)の領収書の整理を始めましょう。

**財政は運動の要です。カンパのご協力  
ありがとうございます。**

読者の皆さんから12月、1月にカンパ1万5000円・切手2070円の協力を頂きました。なお、社会新報記事掲載料として58800の収入がありました。(事務局)